

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月11日
【中間会計期間】	第91期中（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）
【会社名】	メルシャン株式会社
【英訳名】	Mercian Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡部 有治
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03(3231)3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 田尻 慶幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03(3231)3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 田尻 慶幸
【縦覧に供する場所】	メルシャン株式会社 東日本統括本部中部営業部 （名古屋市西区牛島町2番5号） メルシャン株式会社 西日本統括本部 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	平成17年 1月1日から 平成17年 6月30日まで	平成18年 1月1日から 平成18年 6月30日まで	平成19年 1月1日から 平成19年 6月30日まで	平成17年 1月1日から 平成17年 12月31日まで	平成18年 1月1日から 平成18年 12月31日まで
売上高 (百万円)	45,138	45,159	47,299	99,027	99,587
経常利益 (百万円)	499	△551	△352	2,675	1,558
中間(当期)純利益 (百万円)	197	△475	△363	1,409	1,860
純資産額 (百万円)	46,901	46,396	48,164	47,592	48,887
総資産額 (百万円)	85,112	87,864	92,976	87,938	95,418
1株当たり純資産額 (円)	340.37	346.37	359.42	356.83	364.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.40	△3.57	△2.72	10.04	13.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	52.5	51.5	54.1	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,712	4,747	3,073	1,193	1,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,283	△3,962	△2,438	△2,481	△2,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,157	2,342	△965	△2,272	1,831
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,673	6,973	4,924	3,845	5,214
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,262 (325)	1,392 (266)	1,320 (289)	1,251 (283)	1,300 (325)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 △は損失であります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第89期中、第89期および第90期は潜在株式が存在しないため、第90期中および第91期中は中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	平成17年 1月1日から 平成17年 6月30日まで	平成18年 1月1日から 平成18年 6月30日まで	平成19年 1月1日から 平成19年 6月30日まで	平成17年 1月1日から 平成17年 12月31日まで	平成18年 1月1日から 平成18年 12月31日まで
売上高 (百万円)	42,697	42,547	43,339	93,613	92,256
経常利益 (百万円)	1,520	△429	△369	3,434	1,246
中間(当期)純利益 (百万円)	1,329	△324	△334	2,344	1,790
資本金 (百万円)	20,972	20,972	20,972	20,972	20,972
発行済株式総数 (株)	145,270,303	133,689,303	133,689,303	133,689,303	133,689,303
純資産額 (百万円)	46,675	45,668	46,790	46,903	47,698
総資産額 (百万円)	81,423	83,226	87,371	84,504	90,072
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	57.3	54.9	53.5	55.5	53.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	883 (191)	893 (197)	888 (155)	870 (202)	882 (183)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 △は損失であります。

## 2【事業の内容】

- (1) 事業内容の重要な変更  
該当する事項はありません。
- (2) 主要な関係会社の異動  
該当する事項はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

- (1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	756 (114)
医薬・化学品	120 (55)
飼料	96 (20)
その他	265 (90)
全社(共通)	83 (10)
合計	1,320 (289)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

- (2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	888 (155)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

- (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、順調な輸出や設備投資に支えられ景気の回復が続きました。その一方で、所得の伸び悩みや社会保障制度・税制に関する将来への不安、金利の上昇や原油価格の高騰などにより、個人消費は低調にとどまりました。

酒類業界全体では、消費の減少傾向と低価格志向が定着して、依然厳しい状況にあります。

このような市況のもとで、当社グループは、消費者のニーズを的確に把握することに努め、新しい市場の創造や成長分野への事業拡大にターゲットを絞り込むとともに、徹底したコスト低減に取り組みました。

以上の結果、中間連結会計期間の売上高は、472億9千9百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面では、営業損失は4億5千9百万円(前年同期比1億5百万円営業損失減少)、経常損失は3億5千2百万円(前年同期比1億9千9百万円経常損失減少)、中間純損失は3億6千3百万円(前年同期比1億1千2百万円中間純損失減少)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### 〔酒類事業〕

##### (洋酒部門)

当中間連結会計期間のワイン市場は、景気回復とともに順調に推移しました。

当社グループの国産ワイン事業は、主要製品の「ボン・ルージュ」、健康系デイリーワインの「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」を対象とした春キャンペーンが寄与し堅調な滑り出しとなりました。特に「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」は“健康・無添加”というわかりやすい付加価値が消費者に支持され、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、シニア層をターゲットとしてポリフェノールの一種“リスベラトロール”やアミノ酸の一種“ギャバ”を多く含み、まろやかな口当たり仕上げた新製品「自然の恵み 黒ぶどう酒」、「自然の恵み 金ぶどう酒」を3月に投入し、好調に推移しました。国産ぶどうを100%使用した「シャトー・メルシャン」シリーズは、昨年より愛好家の関心を集め順調に推移してまいりましたが、前年の売上増の反動が影響し、前年同期を大きく下回りました。しかし、6月には市場で高まるスパークリングワインの人気に注目し、本格国産スパークリングワインとして「勝沼のあわ」、「穂坂のあわ」を新発売するなど、新たな国産ぶどう100%使用の国産ワイン市場創造に着手しました。

輸入ワインでは、市況の回復とともに中高級ワインが順調に売上が伸びました。また、輸入デイリーワインでは、チリNo.1ワインメーカー、コンチャ・イ・トロ社の主力商品「サンライズ」をスクリュューキャップ仕様にリニューアルし、前年同期の売上が大きく上回りました。昨年スクリュューキャップ仕様にリニューアルした同社の「フロンテラ」やオーストラリアワインの「イーグルホーク」などのスクリュューキャップ商品群は、軒並み前年同期を上回り好調に推移しました。

加工食品向けワインの売上も甘味系調理用スイートワイン「ルビーノ1.8L」を3月に発売するなど堅調に推移し、ワイン事業全体の売上は前年同期を大きく上回りました。

低アルコール飲料市場は、新取引制度の導入による店頭価格の上昇やビール・発泡酒との競争激化もあり、前年同期を下回り推移しました。当社グループでは、“こだわり・品質”の基幹製品「本搾りチューハイ」や「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」をリニューアルし、さらに「本搾りチューハイ」では“はっさく”、“夏柑”、“ギュギュッと搾った。フルーツのお酒”では“オレンジマンゴー”、“ブラッドオレンジ”のアイテム追加を行い、低アルコール飲料全体では前年同期を上回りました。

梅酒市場は、業務用を中心に伸びましたが、当社グループでも紀州和歌山産完熟梅のピューレを加えたにごりタイプの「あらごしにごり梅酒」、カロリー50%カット(当社比)の「かるやか梅酒」を3月に新発売し売上が伸び、梅酒全体では前年同期を上回りました。デ・カイパー社のリキュールは、主力の「ピーチツリー」の不振により前年同期を大きく下回りました。輸入ウイスキー類も低迷が続き、前年同期を大幅に割込みました。

#### (和酒部門)

焼酎市場は、甲類焼酎から乙類・甲乙混和焼酎への消費移行が進み、特に甲乙混和焼酎は順調に売上を伸ばしました。当社グループでは、甲類・乙類焼酎ともに付加価値の高い製品を業務用中心に拡売しましたが、前年同期を大きく下回りました。甲乙混和焼酎は昨年発売した「いも焼酎 火唐(ぼから)黒パック」が市場の伸びもあり堅調に推移しましたが、焼酎全体では前年同期を大幅に下回りました。

その他の和酒では、合成酒が昨年の増税前の仮需の影響で前年を大きく割込み、紹興酒「古越龍山」主体の中国酒は、業務用市場の不振が響き前年同期を下回りました。

加工用酒類市場は、暖冬の影響で冬物商材の消費が低迷し、みりん・発酵調味料などが苦戦を強いられました。アルコール製剤が昨年からの好調を維持するとともに大口ユーザーの新規開拓を推進した結果、前年同期の売上を大幅に伸ばし、加工用酒類全体では前年同期を上回りました。

アルコール事業では、暖冬や昨年5月の酒税改正の影響で清酒用アルコールの需要が減少しましたが、当社グループでは焼酎・リキュール用アルコールの受注を促進し、酒類原料用アルコールは前年同期を上回りました。また、工業用アルコールも新規開拓に努め順調に推移し、アルコール事業全体では前年同期を上回りました。

これらの結果、酒類事業の売上高は、359億2千6百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

#### [医薬・化学品事業]

抗生物質「ジョサマイシン」は、中国・欧州向けが共に堅調に推移しました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は中国向けが堅調に推移したものの、国内向けの減少と価格引下げの影響により厳しい状況となりました。その他の制癌剤は需要の拡大が寄与し前年同期を大幅に上回りましたが、制癌剤全体では前年同期を下回りました。動物薬、農薬、溶剤については前年同期を上回りました。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、28億4千4百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

#### [飼料事業]

畜産部門の配合飼料は、生乳減産により飼料需要が減少した市場環境のなかで、生産調整に対応した畜産農家密着型の販売活動で前年並みの販売数量を確保するとともに、原料高騰にともなう値上げ効果により、前年同期を大幅に上回りました。水産部門では、競合他社との価格競争に苦戦しながらも新規ユーザー開拓の販売活動や銀鮭の相場高を背景とした需要拡大により主力製品「ソフトEP」が順調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は、74億7千6百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業の売上高は、(株)メルシャンクリンテックの環境衛生業の売上などで、10億5千2百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、20億4千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には、49億2千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、売上債権の減少により、営業活動の結果獲得した資金は30億7千3百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、有形固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は24億3千8百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、配当金の支払いにより、財務活動の結果使用した資金は9億6千5百万円（前年同期は23億4千2百万円の獲得）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
酒類	25,515	2.4
医薬・化学品	1,789	3.3
飼料	5,695	166.4
合計	33,000	14.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）では、受注生産はほとんど行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
酒類	35,926	2.1
医薬・化学品	2,844	△1.3
飼料	7,476	18.9
その他	1,052	34.1
合計	47,299	4.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。  
2 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
国分株	6,589	15.5	6,531	13.8

### 3【対処すべき課題】

当社が目指す、「ワイン事業と加工用酒類事業に特化し両事業分野でNo.1となること」、および「お客様基点の経営を実践する会社となること」の2つの方針を実現するために経営のあり方、仕組み、組織風土等を絶えず見直し革新してまいります。

- ① 経営基盤の整備として、本年7月にカンパニー制を廃止し組織を大きく見直しました。ワイン事業、加工用酒類事業に特化するために営業本部を中心とし、市場や営業等の細部への対応を可能とする各種部門組織を構築するとともに、間接部門では集約化による組織の簡素化に取り組みました。また、今後はCSR(企業の社会的責任)や品質管理の分野のレベルアップに重点的に取り組んでまいります。新組織として、CSR推進部を発足させ、全社的なリスクマネジメントを鋭意推進いたします。
- ② コスト競争力の強化は、不断の企業活動として取り組むべきテーマですが、昨今の原材料高騰もあり、全社的なコスト削減運動を強力に推進してまいります。また、ワイン専門会社としての価値訴求型の営業への転換など、事業モデルの革新にも取り組みます。
- ③ 組織風土の革新は、お客様基点の経営を体現する行動指針を策定し周知してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、優位性の高い技術の確立と新商品の創出を目指し、酒類、医薬・化学品、飼料分野の事業戦略の上で急務になっている課題に取り組みました。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は4億1千7百万円です。

当社の研究開発活動は、酒類事業分野および医薬・化学品事業分野に特化した2グループの領域研究所（商品開発研究所／加工用酒類研究所、生物資源研究所／バイオ技術開発センター）を中心に行っております。

### 〔酒類事業〕

酒類事業には、ワイン事業と加工用酒類事業が含まれ、ワイン事業の研究開発は商品開発研究所、加工用酒類事業の研究開発は加工用酒類研究所が担当しております。

「商品開発研究所」では、ブドウなどの果実の美味しさや健康機能性などのポテンシャルを最大限に引出して、お客様の食卓を楽しくするワインや健やかな生活に貢献する商品の研究・開発を行っております。

ブドウの品質は、風土や品種により異なります。品種の特徴的な香り、隠れた味わい成分を引出す製造技術開発の成果は、世界で評価される日本産ならではの「フィネス」を追求する、シャトーメルシャン「甲州きいろ香」

「甲州グリ・ド・グリ」などの商品に活かされております。また、ブドウを中心とした果実に含まれるポリフェノールなどの機能性成分の研究も行っており、昨今、フレンチパラドックスとの関係が報告されているブドウの健康機能性成分であるリスベラトロールについての情報をお客様に発信するとともに、「自然の恵み 黒ぶどう酒、金ぶどう酒」などの新製品の開発に活かしております。また、機能性アミノ酸“ギャバ”がシャルドネ種ブドウ果実に特徴的に高蓄積される機構を解明し、成果を3月の日本園芸学会で発表いたしました。これらの「おいしさ」と「機能性」についての研究成果は、「ボン・ルージュ」、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」などの品質向上にも応用され、「食事と一緒に楽しめる味わいの健やかワイン」として、お客様に圧倒的な支持をいただいております。

一方、カシスの果実成分の一つであるポリサッカライドに免疫調整や抗腫瘍性などの機能があることを発見し、1月には、これを原料に新しい機能性食品の商品化を行いました。

「加工用酒類研究所」では、料理に使用のお酒および食品の開発に取り組んでおり、研究対象は、お酒全般から日持ち向上剤であるアルコール製剤まで多岐に及んでおります。

研究所は、商品開発担当の商品開発室とお客様への提案型メニュー・レシピを開発、紹介するカスタマーセンターから成り、両組織が機能を補完することにより、質の高いお客様支援活動を展開しております。

最近の研究テーマとしましては、「調理機能性の高い差別化商品の開発」、ゼロ・エミッション対策を踏まえた「醸造副産物再利用による安全・安心の調味料開発」等が挙げられ、具体的には、「匠の技の工業化」を実現した「煮切りみりん」や「焼酎粕」を再利用した「無添加系濃醇料理酒」が幅広く市場で支持されつつあります。

さらに、当研究所の基礎研究分野として、「おいしさを科学する」調理科学研究の充実を図り、説得性の高い調理科学データが加工用酒類事業のソリューション・ビジネスをサポートしております。

以上の結果、酒類事業の研究開発費は1億9千6百万円となりました。

## [医薬・化学品事業]

医薬・化学品事業分野では、生物資源研究所およびバイオ技術開発センターで、天然物資源からの有用生理活性物質の探索研究、および微生物変換法・発酵法・化学合成法による有用化合物の製造技術研究を行っております。探索研究は製薬企業や外部研究機関との共同で行っており、微生物由来資源の供給先の一部では有用な開発候補物質も発見されております。資源の多様性拡大を目的に、インドネシア・BPPT研究所と開始しましたプロジェクトでは、インドネシアで分離された微生物の培養抽出物の調製が順調に進められており、サンプル提供の結果、有用と考えられる微生物も発見されております。今年度から参画した、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の大型創薬プロジェクトである「化合物などを活用した生物システム制御基盤技術開発」における、当研究所の微生物由来資源の提供も順調に進んでおります。

微生物変換のコア技術となる水酸化反応につきましては、原核微生物由来のP450水酸化酵素遺伝子の大腸菌発現ライブラリー及び真核微生物由来のP450水酸化酵素遺伝子の酵母発現ライブラリーについて、国内外で水酸化スクリーニングに利用されております。これらの水酸化遺伝子あるいは当社独自の水酸化微生物を適用して、開発医薬品の中間体等として有用な水酸化体の製造プロセス研究を継続しておりますが、特異な基質に対しての水酸化の実績が得られており、医薬中間体製造に利用価値の高いP450が見出されております。また、大腸菌発現システム及び工業化システムの改良には継続的に取り組んでおり、水酸化スクリーニングの効率の向上および工業化研究の発展に反映させております。NEDOの「微生物機能を活用した高度製造基盤技術開発」プロジェクトに参画して、大阪大学・広島大学・産業総合研究所・日本電気株式会社と共同で取り組んでいますP450酵素の高機能化・多様化技術の研究開発も進んでおります。

制癌剤・抗生物質・その他の新規医薬品化合物の共同研究開発も進めております。エーザイ株式会社と共同で見出した新規制癌剤候補であるPladienolide物質（エーザイ社：開発コード「E7107」）につきましては、エーザイ社によって欧州にて6月に臨床試験に入りました。高度に改変された水酸化遺伝子を組み入れた生産菌株を利用した研究も順調に進んでおり、工業的製造に向けて準備が整いました。

当社の発酵技術と発酵製造設備の有効利用を目的に立ち上げました受託発酵事業につきましては、商業生産を目指した製造技術検討を行っており、一品目については八代工場への移管を完了して、商業生産に入りました。また、自社で製造研究を行ってきた新規品目に関しても工業化技術の改良を行い、ビジネス展開に備えております。さらに、これに続く複数の候補化合物について継続的に新規に販売できるよう計画し研究開発を行っております。以上の結果、医薬・化学品事業の研究開発費は1億9千7百万円となりました。

## [飼料事業]

畜産飼料分野では、外部研究機関との共同で、機能性を有した高付加価値飼料の開発を主体に行っております。乳牛の最大の生産病である乳房炎対策用サプリメント飼料の開発につきましては、前連結会計年度に引き続き飼養環境別の改善効果について評価試験を行いました。

次に、抗生物質未使用である安全な畜産物へのニーズが高まるなか、抗生物質の代替となる免疫賦活効果を有した飼料の開発に取り組みました。モデル動物を用いて、効果のある素材のスクリーニングを実施いたしました。またファフィア酵母など既存の原料素材についての新たな機能性を解明し、家畜生産性の向上や畜産物の高付加価値化といった側面から、飼料への応用検討を行いました。

水産飼料分野では「健康で美味しい魚づくり」を目指し、嗜好性の良い差別化商品開発を行っております。主要原料である魚粉の不足と価格高騰に対応するべく、代替蛋白原料を用いた飼料開発を積極的に行い、ソフトタイプのエクストロッドペレット飼料に続き、マッシュタイプ飼料についても製品化いたしました。特長ある代替原料の一つとして、有用な栄養成分を豊富に含むビール酵母を活用した製品も給与試験を経て発売に至りました。また前連結会計年度から継続して、有望なマグロ類養殖市場へ参入すべく、新形状の包餡型ペレットを用いたクロマグロの飼養試験を行いました。

当中間連結会計期間は新たに、養殖魚にとって重要なアミノ酸であるタウリンを豊富に含む天然供給源についての探索活動に着手いたしました。

以上の結果、飼料事業の研究開発費は2千4百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着工予定年月	完了予定年月
当社日光工場 (栃木県日光市)	酒類	廃水処理設備の 増設	130	自己資金	平成19年7月	平成19年9月
当社藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	酒類	新製品製造設備 の新設	358	自己資金	平成19年8月	平成20年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,419,000
計	488,419,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月11日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	133,689,303	133,689,303	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	133,689,303	133,689,303	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	133,689,303	—	20,972	—	5,343

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	67,000	50.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,574	6.41
シービーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルキャップバリューポ ートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,212	2.40
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京中央区日本橋兜町6番7号)	2,269	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,058	1.54
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U. S. A. (東京中央区日本橋兜町6番7号)	1,631	1.22
パークレイズバンクピーエルシーバ ークレイズキャピタルセキュリテイ ーズエスビーエル/ピービーアカウ ント (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3AH, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1 号山王パークタワー21階)	1,174	0.88
ジェーピーモルガンチェースバンク 380081 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,059	0.79
鈴木 忠雄	東京都品川区	927	0.69
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	857	0.64
計	—	88,762	66.39

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000 (相互保有株式) 普通株式 34,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 131,884,000	131,884	同上
単元未満株式	普通株式 1,359,303	—	同上
発行済株式総数	133,689,303	—	—
総株主の議決権	—	131,884	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式702株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が23千株 (議決権23個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) メルシャン株式会 社	東京都中央区京橋 1-5-8	412,000	—	412,000	0.31
(相互保有株式) 日本合成アルコー ル株式会社	東京都港区赤坂 7-1-16	34,000	—	34,000	0.02
計	—	446,000	—	446,000	0.33

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	357	336	320	330	315	300
最低(円)	323	305	295	309	292	291

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		7,003		4,955		5,245	
2 受取手形および 売掛金	※5	25,205		27,441		34,134	
3 有価証券		147		129		175	
4 たな卸資産	※2	19,324		23,139		19,844	
5 繰延税金資産		1,385		2,184		1,885	
6 その他		3,860		3,710		2,289	
貸倒引当金		△15		△18		△20	
流動資産合計		56,913	64.8	61,542	66.2	63,553	66.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2, 3						
(1) 建物および 構築物		9,549		10,328		10,505	
(2) 機械装置および 運搬具		7,234		8,493		8,889	
(3) 土地		1,606		1,729		1,718	
(4) 建設仮勘定		1,003		186		103	
(5) その他		812	20,205	697	21,434	742	21,958
2 無形固定資産		1,977		2,058		2,048	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,430		4,413		4,260	
(2) その他		4,501		3,666		3,736	
貸倒引当金		△164	8,767	△139	7,941	△138	7,858
固定資産合計		30,951	35.2	31,434	33.8	31,864	33.4
資産合計		87,864	100.0	92,976	100.0	95,418	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,402		8,616		7,978	
2	※2	5,533		5,435		5,531	
3		70		11		22	
4		8,452		9,795		12,212	
5		276		240		639	
6		443		462		346	
7		16		20		—	
8	※6	9,343		8,175		7,368	
		30,537	34.8	32,759	35.2	34,098	35.8
II 固定負債							
1		9,112		9,102		9,119	
2		1,038		2,563		2,488	
3		182		168		181	
4		548		169		575	
5		47		45		46	
6		1		3		21	
		10,931	12.4	12,053	13.0	12,432	13.0
		41,468	47.2	44,812	48.2	46,530	48.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		20,972	23.9	20,972	22.5	20,972	22.0
2		16,826	19.1	16,834	18.1	16,834	17.6
3		7,772	8.8	9,079	9.8	10,109	10.6
4		△105	△0.1	△124	△0.1	△108	△0.1
		45,465	51.7	46,762	50.3	47,807	50.1
II 評価・換算差額等							
1		701	0.8	736	0.8	644	0.7
2		22	0.0	22	0.0	7	0.0
3		△22	△0.0	376	0.4	149	0.1
		701	0.8	1,135	1.2	802	0.8
III 少数株主持分							
		228	0.3	266	0.3	277	0.3
		46,396	52.8	48,164	51.8	48,887	51.2
		87,864	100.0	92,976	100.0	95,418	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		45,159	100.0		47,299	100.0		99,587	100.0
II 売上原価			32,008	70.9		34,803	73.6		70,863	71.2
売上総利益			13,151	29.1		12,496	26.4		28,724	28.8
III 販売費および 一般管理費			13,717	30.4		12,956	27.4		27,275	27.3
営業利益または 営業損失 (△)			△565	△1.3		△459	△1.0		1,448	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			0		5		3			
2 受取配当金			20		27		89			
3 持分法による 投資利益			44		72		67			
4 為替差益			—		81		60			
5 その他		71	137	0.3	89	276	0.6	156	379	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		91		142		220				
2 その他		32	124	0.2	26	168	0.3	49	269	0.3
経常利益または 経常損失 (△)			△551	△1.2		△352	△0.7		1,558	1.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	23		4		4,894				
2 投資有価証券 売却益		18		64		18				
3 国庫補助金受入額		60		—		60				
4 その他	※4	2	105	0.2	2	71	0.1	10	4,984	5.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	73		43		1,240				
2 固定資産圧縮損		60		—		60				
3 事業再編成費用	※5	—		286		—				
4 投資有価証券 評価損		34		6		80				
5 早期退職者割増金		44		—		44				
6 養魚用飼料回収対 応費用		—		—		1,240				
7 公開買付対応費用		—		—		461				
8 その他	※6	22	236	0.5	3	339	0.7	70	3,198	3.2



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,972	16,825	8,941	△131	46,609
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△666	—	△666
利益処分による役員賞与	—	—	△26	—	△26
中間純利益	—	—	△475	—	△475
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
自己株式の処分	—	0	—	33	34
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	0	△1,169	25	△1,143
平成18年6月30日 残高 (百万円)	20,972	16,826	7,772	△105	45,465

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	956	—	26	983	52	47,644
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△666
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△26
中間純利益	—	—	—	—	—	△475
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	34
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△254	22	△49	△281	176	△105
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	△254	22	△49	△281	176	△1,248
平成18年6月30日 残高 (百万円)	701	22	△22	701	228	46,396

当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,972	16,834	10,109	△108	47,807
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△666	—	△666
中間純利益	—	—	△363	—	△363
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20
自己株式の処分	—	0	—	4	4
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	0	△1,029	△15	△1,045
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,972	16,834	9,079	△124	46,762

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	644	7	149	802	277	48,887
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△666
中間純利益	—	—	—	—	—	△363
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	92	14	226	332	△11	321
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	92	14	226	332	△11	△723
平成19年6月30日 残高 (百万円)	736	22	376	1,135	266	48,164

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,972	16,825	8,941	△131	46,609
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△666	—	△666
利益処分による役員賞与	—	—	△26	—	△26
当期純利益	—	—	1,860	—	1,860
自己株式の取得	—	—	—	△25	△25
自己株式の処分	—	8	—	47	56
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	8	1,167	22	1,198
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,972	16,834	10,109	△108	47,807

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	956	—	26	983	52	47,644
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△666
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△26
当期純利益	—	—	—	—	—	1,860
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	—	—	56
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△312	7	123	△181	225	44
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	△312	7	123	△181	225	1,243
平成18年12月31日 残高 (百万円)	644	7	149	802	277	48,887

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益または中間純損失 (△)	△682	△620	3,344
減価償却費	1,246	1,490	2,760
連結調整勘定償却額	14	—	—
のれん償却額	—	28	42
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	0	△1	△20
賞与引当金の増減額 (減少:△)	30	116	△66
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	16	20	—
退職給付引当金増減額 (減少:△)	△5	△12	△6
前払年金費用の増減額 (増加:△)	△58	101	42
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:△)	25	△405	51
受取利息および受取配当金	△21	△32	△93
支払利息	91	142	220
為替差益	—	△39	△33
持分法による投資利益	△44	△72	△67
有価証券売却益	△0	△1	△1
投資有価証券売却益	△18	△64	△18
投資有価証券評価損	34	6	80
ゴルフ会員権評価損	—	—	30
有形固定資産処分損	73	42	1,240
有形固定資産売却益	△23	△4	△4,894
国庫補助金受入額	△60	—	△60
固定資産圧縮損	60	—	60
事業再編成費用	—	286	—
売上債権の増減額 (増加:△)	8,946	6,707	33
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△2,008	△3,339	△2,418

	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他資産の増減額 (増加:△)	184	△1,704	2,999
仕入債務の増減額 (減少:△)	△624	629	946
その他負債の増減額 (減少:△)	△2,462	326	△2,068
役員賞与	△27	△0	△27
小計	4,686	3,600	2,074
法人税等の還付・支払 (△) 額	61	△526	△121
営業活動によるキャッシュ・ フロー	4,747	3,073	1,952

	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入れによる 純収支額 (支出:△)	△20	△0	△21
有価証券の取得による支出	△107	△126	△227
有価証券の売却による収入	91	186	195
有形固定資産の取得による 支出	△3,430	△2,260	△6,607
有形固定資産の売却による 収入	246	6	5,246
投資有価証券の取得による 支出	△22	△1	△25
投資有価証券の売却による 収入	96	65	97
子会社追加取得による 純収支額 (支出:△)	23	—	23
貸付けによる支出	△121	△119	△182
貸付金の回収による収入	26	105	126
利息および配当金の受取額	11	37	99
その他投資活動による支出	△756	△330	△1,172
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△3,962	△2,438	△2,449

	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純収支額 (支出:△)	226	△119	△98
長期借入れによる収入	3,000	—	3,000
長期借入金の返済による支 出	△117	△28	△161
自己株式の純収支額 (支出:△)	△7	△15	△23
配当金の支払額	△666	△666	△666
利息の支払額	△91	△135	△217
財務活動によるキャッシュ・ フロー	2,342	△965	1,831
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額	0	39	34
V 現金および現金同等物の増減 額 (減少:△)	3,128	△289	1,368
VI 現金および現金同等物の期首 残高	3,845	5,214	3,845
VII 現金および現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	6,973	4,924	5,214

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数13社                      主要な連結子会社名                      メルシャンフィード(株)                      (株)メルシャンクリンテック                      マーカムヴィニヤーズ                      シャトーレイゾン                      (株)メルシャン軽井沢美術館                      日本リカー(株)                      なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました日本リカー(株)は株式の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)メルシャンサロン                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等において、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社                      主要な連結子会社名                      メルシャンフィード(株)                      (株)メルシャンクリンテック                      マーカムヴィニヤーズ                      シャトーレイゾン                      (株)メルシャン軽井沢美術館                      日本リカー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)メルシャンサロン                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社                      主要な連結子会社名                      メルシャンフィード(株)                      (株)メルシャンクリンテック                      マーカムヴィニヤーズ                      シャトーレイゾン                      (株)メルシャン軽井沢美術館                      日本リカー(株)                      なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました日本リカー(株)は株式の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)メルシャンサロン                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金のそれぞれの合計額に対していずれも5%以下であり、重要性がないため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      2社                      会社名                      日本合成アルコール(株)                      深圳萬樂薬業有限公司                      なお、日本リカー(株)は、当社が新たに株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社                      非連結子会社                      (株)メルシャンサロン                      他3社                      関連会社                      サンバイオ(株)                      他6社                      (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      2社                      会社名                      日本合成アルコール(株)                      深圳萬樂薬業有限公司</p> <p>(3) 持分法非適用会社                      非連結子会社                      (株)メルシャンサロン                      他3社                      関連会社                      サンバイオ(株)                      他5社                      (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由)                      同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      2社                      会社名                      日本合成アルコール(株)                      深圳萬樂薬業有限公司                      なお、日本リカー(株)は、当社が新たに株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社                      非連結子会社                      (株)メルシャンサロン                      他3社                      関連会社                      サンバイオ(株)                      他5社                      (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シャトーレイソンの中間決算日は、4月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日本リカー(株)の決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、シャトーレイソンの決算日は、10月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日本リカー(株)の決算日は、3月31日であります。当期連結財務諸表を作成するに当たっては12月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ        時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物および構築物 15～45年        機械装置および運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産        定額法        なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p> <p>③ デリバティブ        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産        同左</p> <p>③ デリバティブ        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が16百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）  ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨オプションについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引） ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断することとしております。</p> <p>(6) 税効果会計 当社および一部連結子会社の当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算し、中間連結損益計算書において一括して「法人税、住民税および事業税」として記載しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等、仮受消費税等はそれぞれ流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 税効果会計 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 税効果会計 _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は46,144百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は48,602百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	43,912百万円	40,808百万円	39,878百万円
※2 担保に供している資産 ならびに担保付債務は次 のとおりであります。 (1) 担保に供している 資産 たな卸資産 建物および構築物 機械装置および 運搬具 土地 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 ( ) 内書は、工場財 団抵当ならびに当該債務 を示しております。	753百万円 (-1百万円) 86百万円 (71百万円) 78百万円 (78百万円) 115百万円 (32百万円)  915百万円 (4百万円)	-1百万円 (-1百万円) 64百万円 (64百万円) 76百万円 (76百万円) 32百万円 (32百万円)  4百万円 (4百万円)	570百万円 (-1百万円) 79百万円 (66百万円) 76百万円 (76百万円) 115百万円 (32百万円)  342百万円 (4百万円)
※3 圧縮記帳額 収用と国庫補助金の受 入れにより、取得価額よ り控除している固定資産 の圧縮記帳額	1,762百万円	-1百万円	1,771百万円
4 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の金融機関 借入金に対し保証を行っ ております。 サンバイオ㈱ ㈱葡萄ラボ 従業員(提携カード ローン) 従業員(住宅貸付金) 計 (2) 手形信託譲渡高	397百万円 -1百万円 58百万円 218百万円 <u>674百万円</u>  92百万円	225百万円 -1百万円 65百万円 173百万円 <u>464百万円</u>  -1百万円	282百万円 42百万円 60百万円 205百万円 <u>591百万円</u>  -1百万円
※5 中間連結(連結) 期末日満期手形の処理	—————	期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日 が金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形が決算期末日 残高に含まれております。 受取手形 429百万円	期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金 融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が決算期末日残高 に含まれております。 受取手形 422百万円
※6 収用に伴う未決算特別 勘定	流動負債のその他のうち、川崎 工場の収用による未決算特別勘定 残高 435百万円	—————	—————

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
※1 販売費および一般管理 費の主要な費目および金 額			
販売促進費	2,675百万円	2,516百万円	5,422百万円
支払運賃	1,924百万円	2,048百万円	4,411百万円
広告宣伝費	867百万円	531百万円	1,495百万円
保管料	915百万円	873百万円	1,877百万円
人件費	3,342百万円	3,342百万円	6,793百万円
賞与引当金繰入額	253百万円	285百万円	275百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	22百万円	－百万円
退職給付引当金繰入額	239百万円	216百万円	482百万円
役員退職慰労引当金繰 入額	45百万円	13百万円	72百万円
減価償却費	150百万円	111百万円	293百万円
試験研究費	436百万円	398百万円	839百万円
たな卸資産処分損	145百万円	161百万円	394百万円
※2 固定資産売却益の内訳			
寮・社宅	2百万円	－百万円	2百万円
工場土地売却	－百万円	－百万円	4,863百万円
その他	21百万円	4百万円	29百万円
計	23百万円	4百万円	4,894百万円
※3 固定資産処分損の内訳			
建物および構築物	13百万円	10百万円	689百万円
機械装置および運搬具	5百万円	－百万円	350百万円
その他有形固定資産	23百万円	18百万円	52百万円
解体費、その他	30百万円	14百万円	148百万円
計	73百万円	43百万円	1,240百万円
※4 特別利益その他の主要 な内訳			
貸倒引当金戻入益	2百万円	2百万円	4百万円
※5 事業再編成費用の内訳			
たな卸資産処分損		182百万円	
有形固定資産除却損		40百万円	
リース解約違約金		12百万円	
ラベルデザイン除却損		51百万円	
計		286百万円	
※6 特別損失その他の主要 な内訳			
会員権評価損	－百万円	－百万円	30百万円
アスベスト対策費	16百万円	1百万円	33百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	1百万円	4百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,689,303	—	—	133,689,303
合計	133,689,303	—	—	133,689,303
自己株式				
普通株式(注)	379,405	23,154	2,090	400,469
合計	379,405	23,154	2,090	400,469

(注) 普通株式の自己株式の増加23,154株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,090株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,689,303	—	—	133,689,303
合計	133,689,303	—	—	133,689,303
自己株式				
普通株式(注)1,2	375,862	62,806	14,633	424,035
合計	375,862	62,806	14,633	424,035

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。  
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡分であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	133,689,303	—	—	133,689,303
合計	133,689,303	—	—	133,689,303
自己株式				
普通株式（注）1, 2	379,405	74,103	77,646	375,862
合計	379,405	74,103	77,646	375,862

（注）1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡分5,646株および持分法適用関連会社所有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の売渡分72,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	666	5	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	666	利益剰余金	5	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年6月30日現在)	(平成19年6月30日現在)	(平成18年12月31日現在)
現金および預金勘定預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	7,003百万円	4,955百万円	5,245百万円
	△30百万円	△31百万円	△30百万円
現金および現金同等物	6,973百万円	4,924百万円	5,214百万円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	株式の追加取得により新たに日本リカー(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 (平成18年3月31日現在)	—————	株式の追加取得により新たに日本リカー(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 (平成18年3月31日現在)
	流動資産 1,276百万円		流動資産 1,276百万円
	固定資産 65百万円		固定資産 65百万円
	連結調整勘定 283百万円		のれん 283百万円
	流動負債 △865百万円		流動負債 △865百万円
	固定負債 △212百万円		固定負債 △212百万円
	少数株主持分 △170百万円		少数株主持分 △170百万円
	その他有価証券評価 △1百万円		その他有価証券評価 △1百万円
	差額金		差額金
	取得時提出 会社持分 △322百万円		取得時提出 会社持分 △322百万円
	新規連結子会社株式の取得価額 53百万円		新規連結子会社株式の取得価額 53百万円
	新規連結子会社の現金同等物 77百万円		新規連結子会社の現金同等物 77百万円
	差引：新規連結子会社取得による収入 23百万円		差引：新規連結子会社取得による収入 23百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>122</td> <td>82</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>579</td> <td>297</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>388</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	122	82	40	有形固定資産その他	579	297	282	無形固定資産	12	8	3	合計	714	388	325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>113</td> <td>71</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>557</td> <td>250</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677</td> <td>323</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	113	71	42	有形固定資産その他	557	250	306	無形固定資産	6	1	4	合計	677	323	353	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>134</td> <td>87</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>584</td> <td>285</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736</td> <td>386</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	134	87	46	有形固定資産その他	584	285	298	無形固定資産	17	12	4	合計	736	386	349
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置および運搬具	122	82	40																																																											
	有形固定資産その他	579	297	282																																																											
	無形固定資産	12	8	3																																																											
	合計	714	388	325																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置および運搬具	113	71	42																																																											
	有形固定資産その他	557	250	306																																																											
無形固定資産	6	1	4																																																												
合計	677	323	353																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置および運搬具	134	87	46																																																												
有形固定資産その他	584	285	298																																																												
無形固定資産	17	12	4																																																												
合計	736	386	349																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	130百万円	1年超	195百万円	合計	325百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133百万円	1年超	220百万円	合計	353百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126百万円	1年超	222百万円	合計	349百万円																																											
1年以内	130百万円																																																														
1年超	195百万円																																																														
合計	325百万円																																																														
1年以内	133百万円																																																														
1年超	220百万円																																																														
合計	353百万円																																																														
1年以内	126百万円																																																														
1年超	222百万円																																																														
合計	349百万円																																																														
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																													
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費	89百万円	相当額		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71 百万円	減価償却費	71 百万円	相当額		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	164百万円	減価償却費	164百万円	相当額																																												
支払リース料	89百万円																																																														
減価償却費	89百万円																																																														
相当額																																																															
支払リース料	71 百万円																																																														
減価償却費	71 百万円																																																														
相当額																																																															
支払リース料	164百万円																																																														
減価償却費	164百万円																																																														
相当額																																																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																													
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																													
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1 百万円	1年超	2 百万円	合計	3 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17百万円	1年超	31百万円	合計	48百万円																																											
1年以内	5百万円																																																														
1年超	4百万円																																																														
合計	9百万円																																																														
1年以内	1 百万円																																																														
1年超	2 百万円																																																														
合計	3 百万円																																																														
1年以内	17百万円																																																														
1年超	31百万円																																																														
合計	48百万円																																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年6月30日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	567	1,929	1,361
(2) その他	163	178	15
合計	731	2,108	1,377

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	平成18年6月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社および関連会社株式		
非連結子会社株式	23	
関係会社株式	1,118	
関連会社出資証券	478	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,202	
投資事業有限責任組合	125	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年6月30日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	569	1,914	1,345
(2) その他	15	34	18
合計	584	1,949	1,364

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	平成19年6月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社および関連会社株式		
非連結子会社株式	23	
関係会社株式	1,099	
関連会社出資証券	573	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,231	
投資事業有限責任組合	113	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年12月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	569	1,793	1,224
(2) その他	15	33	17
合計	585	1,826	1,241

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	平成18年12月31日現在	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社および関連会社株式		
非連結子会社株式	23	
関係会社株式	1,089	
関連会社出資証券	553	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,200	
投資事業有限責任組合	120	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

ヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	2	11
	合計	2,000	2,000	2	11

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

ヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	5	△0
	合計	2,000	2,000	5	△0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

前連結会計年度 (平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	6	14
	合計	2,000	2,000	6	14

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,204	2,880	6,290	784	45,159	—	45,159
(2) セグメント間の内部 売上高	1	0	—	2	3	(3)	—
計	35,205	2,880	6,290	786	45,163	(3)	45,159
営業費用	36,302	2,431	6,228	766	45,728	(3)	45,725
営業利益または 営業損失 (△)	△1,097	449	61	20	△565	—	△565

当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,926	2,844	7,476	1,052	47,299	—	47,299
(2) セグメント間の内部 売上高	0	—	—	487	487	(487)	—
計	35,926	2,844	7,476	1,539	47,787	(487)	47,299
営業費用	36,801	2,502	7,526	1,413	48,244	(484)	47,759
営業利益または 営業損失 (△)	△874	341	△50	126	△456	(3)	△459

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,150	5,461	13,761	2,213	99,587	—	99,587
(2) セグメント間の内部 売上高	0	—	—	900	901	(901)	—
計	78,151	5,461	13,761	3,114	100,489	(901)	99,587
営業費用	77,817	4,891	13,404	2,925	99,039	(899)	98,139
営業利益	333	570	357	188	1,450	(1)	1,448

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区別しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、酒類原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、低アルコール飲料等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用飼料、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

3. 会計処理方法の変更(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、酒類事業12百万円、医薬・化学品事業1百万円、飼料事業1百万円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）  
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）  
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
1株当たり純資産額 346円37銭 1株当たり中間純利益 金額 △3円57銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載をして おりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る中間期末の純資産額に含め ております。 なお、前中間連結会計期間に係る 中間連結財務諸表において採用して いた方法により算定した当中間連結 会計期間の1株当たり純資産額は、 346円20銭であります。	1株当たり純資産額 359円42銭 1株当たり中間純利益 金額 △2円72銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載をして おりません。	1株当たり純資産額 364円63銭 1株当たり当期純利益 金額 13円96銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載をして おりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 連結会計年度から繰延ヘッジ損益 (税効果調整後)の金額を普通株式 に係る当連結会計年度末の純資産額 に含めております。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 連結会計年度末の1株当たり純資産 額は、364円57銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
中間(当期)純利益または中間純損失 (△)(百万円)	△475	△363	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 または普通株式に係る中間純損失 (△)(百万円)	△475	△363	1,860
期中平均株式数(千株)	133,298	133,288	133,292

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
—————	平成19年7月中旬に発生した台風 4号の影響により、水産事業部のた な卸資産(養殖魚)に被害が出まし た。現在、被害総額および保険求償 額について調査中です。	—————

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		5,854		3,613		4,189	
2 受取手形	※5	1,890		2,279		2,584	
3 売掛金		22,599		24,284		30,191	
4 たな卸資産		14,245		17,397		14,598	
5 繰延税金資産		1,204		2,019		1,721	
6 その他	※6	4,063		4,012		2,473	
貸倒引当金		△9		△12		△13	
流動資産合計			49,848 59.9		53,594 61.3		55,745 61.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2, 3						
(1) 建物		7,130		7,703		7,847	
(2) 機械装置		6,740		7,981		8,341	
(3) その他		4,096		3,423		3,464	
計		17,967		19,109		19,653	
2 無形固定資産		1,678		1,819		1,776	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,838		7,827		7,682	
(2) その他		6,347		5,451		5,643	
貸倒引当金		△455		△430		△429	
計		13,730		12,848		12,896	
固定資産合計			33,377 40.1		33,776 38.7		34,326 38.1
資産合計			83,226 100.0		87,371 100.0		90,072 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		11		4		22	
2 買掛金		5,926		7,681		6,999	
3 短期借入金	※2	3,500		3,500		3,500	
4 未払金		8,339		9,633		12,044	
5 賞与引当金		324		321		322	
6 役員賞与引当金		16		19		—	
7 その他	※6, 7	9,135		7,959		7,702	
流動負債合計		27,254	32.7	29,118	33.4	30,592	33.9
II 固定負債							
1 長期借入金		9,000		9,000		9,000	
2 繰延税金負債		730		2,247		2,182	
3 役員退職慰労 引当金		526		169		552	
4 長期預り金		47		45		46	
固定負債合計		10,303	12.4	11,462	13.1	11,781	13.1
負債合計		37,557	45.1	40,581	46.5	42,373	47.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		20,972	25.2	20,972	24.0	20,972	23.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,343		5,343		5,343	
(2) その他資本 剰余金		11,472		11,472		11,472	
資本剰余金合計		16,815	20.2	16,815	19.2	16,815	18.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮 積立金		607		2,318		2,318	
固定資産圧縮特 別勘定積立金		—		426		426	
別途積立金		5,000		5,000		5,000	
繰越利益剰余金		1,665		641		1,643	
利益剰余金合計		7,273	8.7	8,387	9.6	9,388	10.4
4 自己株式		△90	△0.1	△122	△0.1	△106	△0.1
株主資本合計		44,971	54.0	46,054	52.7	47,071	52.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		673	0.9	713	0.8	619	0.7
2 繰延ヘッジ損益		22	0.0	22	0.0	7	0.0
評価・換算差額等 合計		696	0.9	736	0.8	627	0.7
純資産合計		45,668	54.9	46,790	53.5	47,698	53.0
負債純資産合計		83,226	100.0	87,371	100.0	90,072	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,547	100.0		43,339	100.0		92,256	100.0
II 売上原価			30,155	70.9		31,916	73.6		65,567	71.1
売上総利益			12,392	29.1		11,423	26.4		26,689	28.9
III 販売費および一般管理費			13,039	30.6		12,062	27.9		25,777	27.9
営業利益または 営業損失 (△)			△647	△1.5		△638	△1.5		911	1.0
IV 営業外収益										
1 受取利息および配当金		243			258			318		
2 為替差益		—			81			60		
3 その他		68	311	0.7	63	403	0.9	142	521	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		59			109			150		
2 その他		34	93	0.2	25	134	0.3	36	187	0.2
経常利益または 経常損失 (△)			△429	△1.0		△369	△0.9		1,246	1.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2			0			4,866		
2 投資有価証券売却益		18			64			18		
3 国庫補助金受入額		60			—			60		
4 その他	※3	2	84	0.2	2	67	0.2	4	4,950	5.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	73			43			1,239		
2 固定資産圧縮損		60			—			60		
3 事業再編成費用	※5	—			286			—		
4 投資有価証券評価損		34			6			80		
5 早期退職者割増金		44			—			44		
6 養魚用飼料回収対応費用		—			—			1,240		
7 公開買付対応費用		—			—			461		
8 その他	※4	21	234	0.6	3	339	0.8	68	3,195	3.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税引前中間 (当期) 純利益 または中間純損失 (△)			△580 △1.4		△642 △1.5		3,001 3.2
法人税、住民税 および事業税		△255		△307		483	
法人税等調整額		— △255	△0.6	— △307	△0.7	726	1,210 1.3
中間 (当期) 純利益または中間 純損失 (△)			△324 △0.8		△334 △0.8		1,790 1.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,972	5,343	11,472	16,815	703	3,000	4,586	8,289	△82	45,994
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△95	-	95	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△666	△666	-	△666
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	△24	△24	-	△24
中間純利益	-	-	-	-	-	-	△324	△324	-	△324
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△8	△8
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	△95	2,000	△2,920	△1,015	△7	△1,023
平成18年6月30日 残高 (百万円)	20,972	5,343	11,472	16,815	607	5,000	1,665	7,273	△90	44,971

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ損 益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	908	-	908	46,903
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△666
利益処分による役員賞与	-	-	-	△24
中間純利益	-	-	-	△324
自己株式の取得	-	-	-	△8
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△234	22	△211	△211
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△234	22	△211	△1,234
平成18年6月30日 残高 (百万円)	673	22	696	45,668

当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,972	5,343	11,472	16,815	2,318	426	5,000	1,643	9,388	△106	47,071
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△666	△666	-	△666
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	△334	△334	-	△334
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△20	△20
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	△1,001	△1,001	△15	△1,016
平成19年6月30日 残高 (百万円)	20,972	5,343	11,472	16,815	2,318	426	5,000	641	8,387	△122	46,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	619	7	627	47,698
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△666
中間純利益	-	-	-	△334
自己株式の取得	-	-	-	△20
自己株式の処分	-	-	-	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	94	14	108	108
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	94	14	108	△908
平成19年6月30日 残高 (百万円)	713	22	736	46,790

前事業年度の株主資本等変動計算書 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,972	5,343	11,472	16,815	703	—	3,000	4,586	8,289	△82	45,994	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	1,872	—	—	△1,872	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)	—	—	—	—	△95	—	—	95	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)	—	—	—	—	△161	—	—	161	—	—	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—	426	—	△426	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△666	△666	—	△666	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△24	△24	—	△24	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,790	1,790	—	1,790	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△25	△25	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	1	1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	1,615	426	2,000	△2,942	1,099	△23	1,076	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,972	5,343	11,472	16,815	2,318	426	5,000	1,643	9,388	△106	47,071	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	908	—	908	46,903
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)	—	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△666
利益処分による役員賞与	—	—	—	△24
当期純利益	—	—	—	1,790
自己株式の取得	—	—	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△288	7	△280	△280
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△288	7	△280	795
平成18年12月31日 残高 (百万円)	619	7	627	47,698

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
1 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物について は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の賞与支給見込額 のうち当中間会計期間負担額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、将来の賞与支給見込額 のうち当事業年度の負担額を計上 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。            (会計方針の変更)            当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。            これにより、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が16百万円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。            また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。            なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。            また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）  ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨オプションについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引） ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 税効果会計	<p>当中間会計期間における税金費用は簡便法により計算し、中間損益計算書において一括して「法人税、住民税および事業税」として記載しております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基準となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は45,645百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は47,690百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	40,543百万円	37,403百万円	36,522百万円
※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地により組成した工場財団 (2) 上記に対応する債務 短期借入金	182百万円  4百万円	173百万円  4百万円	175百万円  4百万円
※3 圧縮記帳額 収用と国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額	1,762百万円	－百万円	1,771百万円
4 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。 サンバイオ㈱ 397百万円 ㈱葡萄ラボ 1百万円 従業員(提携カードローン) 58百万円 従業員(住宅貸付金) 218百万円 計 674百万円 (2) 手形信託譲渡高 92百万円	397百万円 1百万円 58百万円 218百万円 674百万円 92百万円	225百万円 1百万円 65百万円 173百万円 464百万円 1百万円	282百万円 42百万円 60百万円 205百万円 591百万円 1百万円
※5 中間期末日(期末日)満期手形の処理	――	当中間決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。  受取手形 414百万円	決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。  受取手形 407百万円
※6 仮払消費税等・仮受消費税等	仮払消費税等、仮受消費税等はそれぞれ流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	――
※7 収用に伴う未決算特別勘定	流動負債のその他のうち、川崎工場の収用による未決算特別勘定残高  435百万円	――	――

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
※1 固定資産売却益の内訳 寮・社宅 工場土地売却 その他 計	2百万円 -1百万円 -1百万円 2百万円	-1百万円 -1百万円 0百万円 0百万円	2百万円 4,863百万円 1百万円 4,866百万円
※2 固定資産処分損の内訳 建物および構築物 機械装置および運搬具 その他有形固定資産 解体費、その他 計	13百万円 5百万円 23百万円 30百万円 73百万円	10百万円 -1百万円 18百万円 14百万円 43百万円	689百万円 349百万円 52百万円 148百万円 1,239百万円
※3 特別利益その他の内訳 貸倒引当金戻入益	2百万円	2百万円	4百万円
※4 特別損失その他の主要 な内訳 会員権評価損 アスベスト対策費 貸倒引当金繰入額	-1百万円 16百万円 4百万円	-1百万円 1百万円 1百万円	30百万円 33百万円 4百万円
※5 事業再編成費用の内訳 棚卸資産処分損 有形固定資産除却損 リース解約違約金 ラベルデザイン除却損 計	—	182百万円 40百万円 12百万円 51百万円 286百万円	—
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	977百万円 148百万円 1,126百万円	1,112百万円 251百万円 1,363百万円	2,099百万円 402百万円 2,502百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	296,072	23,154	2,090	317,136
合計	296,072	23,154	2,090	317,136

(注) 普通株式の自己株式の増加23,154株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,090株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	364,529	62,806	14,633	412,702
合計	364,529	62,806	14,633	412,702

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡分であります。

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	296,072	74,103	5,646	364,529
合計	296,072	74,103	5,646	364,529

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡分であります。



(有価証券関係)

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）および前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
—————	平成19年7月中旬に発生した台風4号の影響により、水産事業部のたな卸資産(養殖魚)に被害が出ました。現在、被害総額および保険求償額について調査中です。	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |  |                          |
|--------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度 平成18年1月1日から<br>(第90期) 平成18年12月31日まで | 平成19年3月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書        | 上記(1)に係る訂正報告書であります。                      | 平成19年4月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書        | 上記(1)に係る訂正報告書であります。                      | 平成19年9月11日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

保証会社等の情報に該当する事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月6日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 青木 良夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 浩司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月6日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。